

7 農山漁村の活性化

(1) 日本型直接支払の推進

ア 多面的機能支払制度の推進

現状と課題

- 農地や農業水利施設等は、土地改良区を中心とした地域のコミュニティにより適切に維持管理されることによって、多面的機能の発揮に大きな役割を果たしてきましたが、農村協働力の脆弱化が進み、農地・農業用水等の維持管理に支障が生じつつあります。

施策

農業・農村の有する多面的機能が維持・発揮されるとともに、地域全体で担い手を支えるため、農業者等で構成される活動組織が農地を維持していくための活動や、地域住民を含む活動組織が行う地域資源の質的向上を図る活動を支援します。

実施状況(令和3(2021)年度)

農地維持支払交付金

農用地、水路、農道等の地域資源について、地域共同で行う草刈りや泥上げなどの基礎的な保全活動等を行う組織に対する支援

取組面積は 444,437ha（全国の 19%）で対前年比 101%

資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）

水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境の保全活動等を行う組織に対する支援

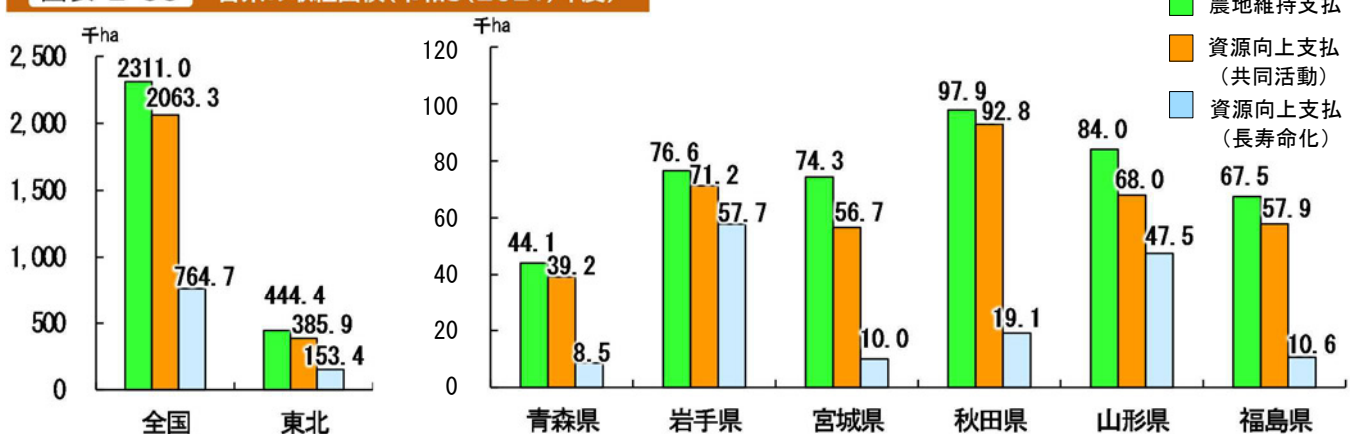
取組面積は 385,857ha（全国の 19%）で対前年比 102%

資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）

老朽化した施設の長寿命化のための補修・更新等を行う組織に対する支援

取組面積は 153,402ha（全国の 20%）で対前年比 100%

図表 2-55 各県の取組面積(令和3(2021)年度)



資料：東北農政局作成

地域の共同活動事例

地域共同活動による農地の草刈り等、地域資源の保全管理を行うとともに、女性や子供も含む地域ぐるみでの植栽活動等の農村環境保全活動を行うことにより、地域コミュニティの形成が図られています。



農地法面の草刈り



植栽活動

イ 中山間地域等直接支払制度の推進

現状と課題

- 中山間地域は、食料生産と多面的機能の維持・発揮の両面で重要な役割を担っていますが、傾斜地が多く存在し、ほ場の大区画化や大型農業機械の導入、農地の集積・集約化が容易ではない状況もあり、営農継続が困難となる恐れがあります。

施策

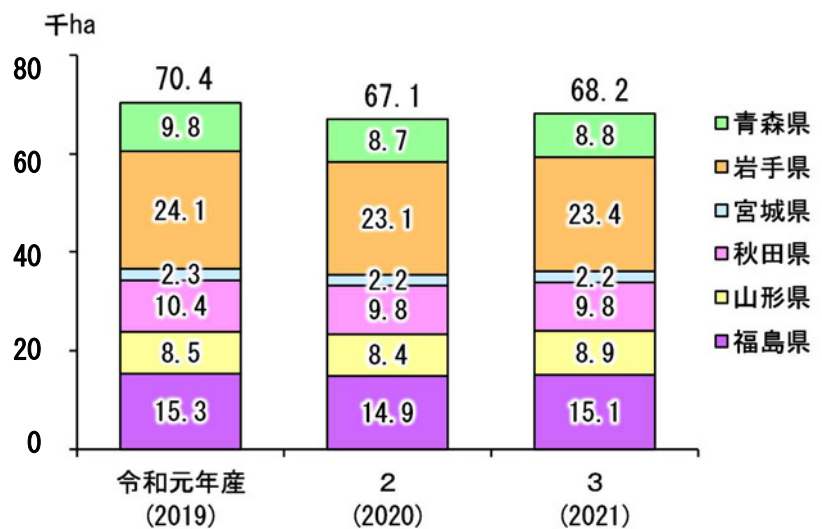
中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、棚田地域を含む中山間地域等での農業生産活動を継続して行う農業者を支援します。

実施状況

令和3(2021)年度の全国における中山間地域等直接支払交付金の取組面積は59万6,500haで、そのうち東北は6万8,200haとなっています。

県別にみると、岩手県(2万3,400ha)が最も多く、次いで福島県(1万5,100ha)、秋田県(9,800ha)の順となっています(図表2-56)。

図表 2-56 各県の取組面積の推移



資料：東北農政局作成

注：1) 東北の取組面積の値と各県の値の合計は、データごとに四捨五入するため、一致しない場合がある。

2) 各年度の数値は各年度末(3月末)時点で取りまとめた値

取組事例 ^{かみおくに}上小国集落協定(青森県外ヶ浜町)^{そとがはままち}

^{そとがはままち}青森県外ヶ浜町^{かみおくに}の上小国集落協定では、話し合いを通じ集落の農業者全戸からなる「農事組合法人上小国ファーム」を設立しました。当集落をモデルとして町内では多くの集落営農組織が法人化し、令和元(2019)年に6つの集落営農法人が出資して(株)アグライズ外ヶ浜を設立し、オペレーターの調整や中山間地域等直接支払事務の一元化等を実施しています。

上小国のお山参詣などの行事や通学路の除雪、高齢者宅への声かけ等の地域の生活や暮らしを守る活動も行っています。



集落営農組織間の
オペレーター調整等の話し合い



お山参詣の模様

ウ 環境保全型農業直接支払制度の推進

現状と課題

- 東北における令和3(2021)年度の環境保全型農業直接支払交付金の取組については、555件(対前年101%)で、実施市町村数が115市町村(同99%)へ減少しているものの、実施面積は2万1,033ha(同102%)へ増加しています。
- 温室効果ガス排出削減や生物多様性保全の推進に貢献するため、環境保全に効果の高い取組の更なる拡大が必要です。

施策

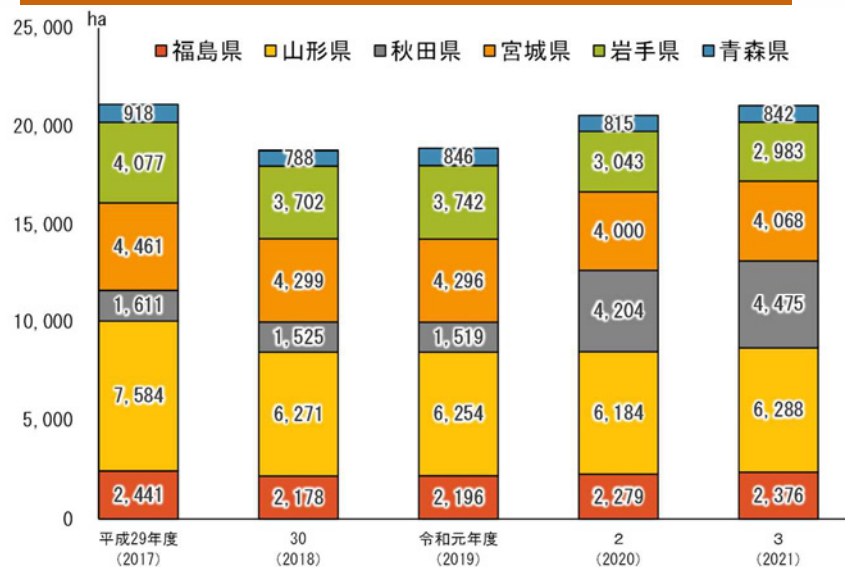
農業者の組織する団体等が、化学肥料及び化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援しています。

実施面積の推移

令和3(2021)年度の全国における実施面積は8万1,743haで、うち東北は2万1,033haとなっています。

また、令和3(2021)年度の実施面積を県別にみると、山形県(6,288ha)が最も多く、次いで秋田県(4,475ha)、宮城県(4,068ha)の順となっています(図表2-57)。

図表 2-57 環境保全型農業直接支払交付金実施面積(県別)



取組事例 株式会社西部開発農産(岩手県北上市)

岩手県北上市の(株)西部開発農産は、環境保全型農業直接支払交付金の創設以前から、農作業の省力化や適期播種等に役立つ技術として「不耕起播種※」に取り組んでいます。本交付金での不耕起播種の取組は、東北で同社が唯一で、小麦、そばとの輪作体系に組み込まれており、令和3(2021)年度の取組面積は、北上市で184ha、花巻市で21haとなっています。これは、全国でも最大規模です。

同社では、環境に優しい農業の実践と畑作輪作体系を確立しているほか、自家堆肥を作成し、地域の農地に還元するなど、地域の環境保全型農業の推進の一翼を担っています。



不耕起播種の様子

※ ここでいう「不耕起播種」とは、前作の畝を利用し、畝の播種部分のみ耕起する専用播種機によって播種を行う取組であり、耕起による土壌の物理的攪拌を軽減して土壌中の有機物の分解を抑制することで、間接的に大気中のCO₂削減に貢献する。

(2) 中山間地農業の所得向上を始めとした農山漁村の活性化

ア 棚田・中山間地域の振興

現状と課題

- 中山間地域は、食料生産と多面的機能の維持・発揮の両面で重要な役割を担っていますが、傾斜地が多く存在し、生産条件の不利から営農継続が困難となる恐れがあります。
- 特に、棚田の維持には多大なコストを要し、農業のみでの維持には限界があることから、棚田を核とした地域振興を通じて将来に継承していくことが必要です。

施策

棚田地域を始めとする中山間地域の振興を図るため、棚田地域振興法に基づき、棚田を核とした地域振興の取組を支援するとともに、農業生産基盤の整備と地域の収益力向上を図るための生産、販売施設等の整備を総合的に支援します。

実施状況

東北では、令和4(2022)年5月末時点で、棚田地域振興法に基づく指定棚田地域が21地域あり、全地域で指定棚田地域振興活動計画(13計画)の策定から認定までを了し、棚田等の保全、棚田地域の有する多面的機能の維持・発揮、棚田地域の振興に取り組んでいます。

取組事例 おおかわら 大川原棚田地域(青森県黒石市) くろいし

おおかわら 大川原棚田地域は、これまで棚田を地域の会の努力で保全してきましたが、高齢化や担い手不足等により将来を不安視していました。

棚田地域振興法の制定を契機に、地域の会、市、大学、観光協会、企業等が大川原地区棚田地域振興協議会を組織し、棚田の保全と地域振興の取組を強化・拡大を図っています。

令和3(2021)年度は、高低差のある棚田特有の作業時間と労力の負担を大幅に軽減するため、ドローンによる防除作業に取り組みました。

また、無農薬栽培や棚田米をブランド化することで、国内だけでなく海外輸出も積極的に進めています。

さらに、営農・環境保全活動を通じた都市農村交流に取り組み、棚田を核とした地域振興、持続的発展を目指しています。



田植え時期の大川原棚田 (令和3(2021)年4月指定)



ドローンによる防除作業の省力化の取組

イ 農泊の推進

現状と課題

- 農山漁村に宿泊し、滞在中に地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ「農泊」は、地域の活性化と所得向上を図る取組であり、令和3(2021)年度末までに東北管内で88地域の農泊地域を創出しています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、移動制限が課せられ、農山漁村に宿泊する機会が大幅に減る中で、新たなコンテンツの提供や多様な地域資源の更なる活用等による収入の確保が求められています。

施策

農泊を実施するための体制整備の構築、観光コンテンツの磨き上げ、地域全体でのプログラム企画等の取組、インバウンドやワーケーションの受け入れへの対応、食や景観を活用した高付加価値化コンテンツ開発等をソフト対策で支援するとともに、農家民宿・古民家等を活用した滞在施設や体験・交流施設等の整備を支援します。

実施状況

東北の令和3(2021)年度の実施団体数は21団体(ソフト事業18団体、高度化促進事業3団体)となっています。各事業者の実施状況をみると、コロナ禍で多数の団体の宿泊客数が激減した中、宿泊では、マイクロツーリズムへの対応、食事では、地域資源の磨き上げによる商品開発や特産品レシピ提供、体験では、地域資源を活用した体験プログラム等、SNSによる配信も含め、地域の活性化と所得向上につなげています。

取組事例 蔵王農泊振興協議会（宮城県蔵王町^{ざおうまち}）

宮城県蔵王町^{ざおうまち}の蔵王農泊振興協議会は、平成30(2018)年に設立され、未利用別荘を含む空き家を活用した宿泊施設と地域の文化・歴史に触れる体験コンテンツを充実させた農泊の取組を進めています。

また、「蔵王福祉の森構想」の理念のもと、高齢者や障害者の雇用も創出しつつ持続可能な地域づくりの事業を展開しています。

近年では、コロナ禍の影響でインバウンド（訪日外国人旅行者）が激減し、一時客足が遠のいたものの、「ワーケーション」「テレワーク」「マイクロツーリズム」という新しい枠組へターゲットを切り替え、客数も回復しました。結果的に、コロナ禍前よりも観光客が訪れ、農泊関連の売上は令和2(2020)年度から令和3(2021)年度にかけて約2倍に伸ばすことになりました。

現在、「観光」と「農業」の更なる連携強化と近隣市町村との広域連携による拡大を目指し、活動を進めています。



空き別荘を活用した宿泊施設



体験コンテンツ（陶芸教室）



ワーケーション風景



地域の食材を使った新メニュー開発

ウ 農福連携の推進

現状と課題

- 農業と福祉が連携した取組（農福連携）は、農業の面では労働力の確保や農業に対する理解の向上、福祉の面では障がい者や生活困窮者の働く場、高齢者の生きがいづくりの場の創出など、農業と福祉の双方においてメリットがある取組です。
- 東北農政局は、この農福連携を推進するため、福祉農園の開設・拡充や障がい者の農産物生産・加工技術の習得等、令和3(2021)年度時点で18地域の取組に対して支援を行っています。

施策

農林水産分野での障害者等の雇用・活躍の場を創出し、農山漁村の維持・発展を図るため、農福連携のための施設の整備、障害者の職場定着を支援する人材の育成、作業手順のマニュアル化等を一体的に支援（農福連携対策）します。

実施状況

東北の令和3(2021)年度の新規採択地区は4件で、農福連携整備事業（ハード）及び農福連携推進事業（ソフト）両方実施している地区が3件、農福連携推進事業（ソフト）のみ実施している地区が1件です。また、継続地区は14件で、ハード及びソフト両方実施している地区が11件、ソフトのみ実施している地区が3件となっています。

各事業者の実施状況をみると、昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、取組や目標の達成に支障が出た事例も見受けられましたが、交付金による施設整備やマニュアル作成、研修等の取組を通じて、農福連携の推進が図られました。

取組事例 社会福祉法人誠友会 工房あぐりの里(青森県おいらせ町)

青森県おいらせ町で就労継続支援事業所を運営する社会福祉法人誠友会 工房あぐりの里は、地域における障害者の活躍・雇用の場を実現したいとの思いから基幹産業である農業生産と観光農園運営に取り組んでいます。主力作物は、小麦（もち姫）、菊芋、イチゴ、南国フルーツ等で、令和2(2020)年度に農山漁村振興交付金にて野菜加工場を整備し通年での6次化に取り組むことが可能になる等、安定した就労の場となっています。今後も、更なる取組の発展が期待されます。

ノウフク・アワード2021
優秀賞受賞



新設された野菜加工場



野菜加工場内の作業風景



菊芋の講習会



菊芋の加工商品

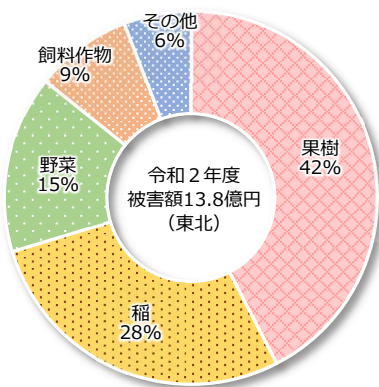
エ 鳥獣被害防止対策とジビエの利活用の促進

現状

- 東北における令和2(2020)年度の東北の野生鳥獣による農作物被害金額は約 13.8 億円（全国の 8.6%）で、作物別の被害割合は、果樹が 42%と最も多く、次いで稲 28%、野菜 15%の順となっています（図表 2-58）。鳥獣別の被害割合は、イノシシが 24%と最も多く、次いでシカ 18%、カラス 14%、クマ 10%の順となっています（図表 2-59）。
- また、県別の被害金額では山形県が 4.8 億円と最も多く、次いで岩手県が 4.2 億円となっています（図表 2-60）。

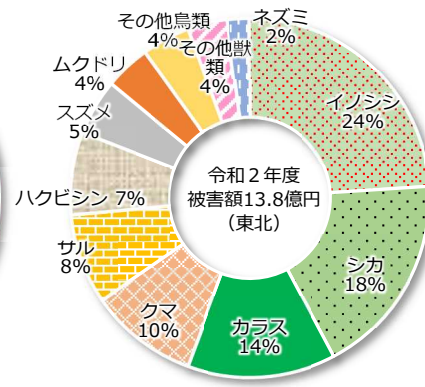
図表 2-58

作物別被害割合(東北)



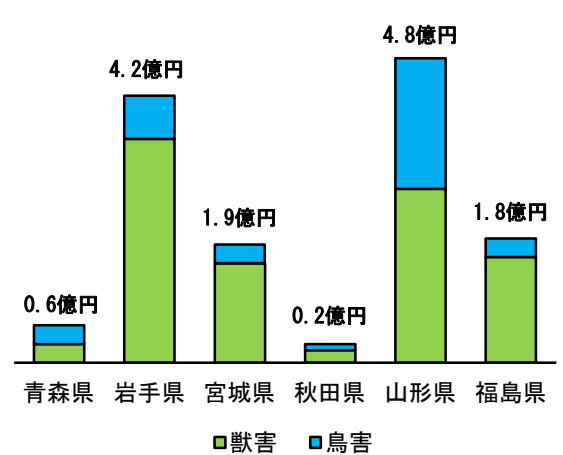
図表 2-59

鳥獣別被害割合(東北)



図表 2-60

県別被害金額(東北)



資料：東北農政局調べ「令和2年度 野生鳥獣による農作物被害状況調査」

施策

鳥獣被害防止総合対策交付金により、市町村が作成する「被害防止計画」に基づき、農林水産業等に被害を及ぼす①鳥獣の捕獲等、②被害防除、③生息環境管理等の取組やジビエ利用に向けた取組を、各県を通じて総合的に支援しています。

取組事例 ジビエ利用の取組(岩手県大槌町)

東北では、福島第一原発事故の影響により、現在でもイノシシ、シカ等の野生鳥獣肉（ジビエ）の出荷制限が設定されている一方、岩手県大槌町、宮城県石巻市及び女川町ではシカ肉を全頭検査することにより出荷制限を一部解除し、出荷・販売が行われています。特に、大槌町では、農作物被害対策により捕獲したシカをジビエとして利用することで地域づくりに活用しています。この取組はSDGsの観点からも評価され、令和3(2021)年度に「第5回ジャパンSDGsアワード特別賞」を受賞しました。

東北でもジビエを地域資源として活用した取組が少しずつ始まっています。

大槌町ジビエ処理加工施設での
解体処理の様子

大槌ジビエを使った料理